

年商「100 億企業」候補は 今後 3 年で 71 社 2023 年度は 19 社誕生

「100 億企業」は北海道内に 322 社
年商 100 億を目指す企業に国が支援開始

北海道・「100 億企業」の実態調査(2025 年)



本件照会先

松田 尚也(調査担当)
帝国データバンク
札幌支店情報部
011-272-3933(直通)
情報部:info.sapporo@mail.tdb.co.jp

発表日

2025/05/30

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

中小企業の賃上げや価格転嫁、人材確保、高収益化などを実現するため、「年商 100 億円」を目標とした事業拡大を支援する政策がこの春スタートした。2023 年度決算時点で「100 億企業」(年商 100 億円以上の企業)は北海道内で 322 社。このうち同年度で初めて 100 億円を突破した企業は 19 社ある。今後 3 年以内に突破する可能性のある企業(ネクスト 100 億)は 71 社。成長志向の中小企業がけん引する道内経済の底上げが期待される。

株式会社帝国データバンク札幌支店は、保有する企業概要ファイル COSMOS2(149 万社収録)から、北海道内において 2023 年度決算(2023 年 4 月期～2024 年 3 月期)時点で①年商 100 億円以上の企業、②そのうち同決算で初めて 100 億円を突破した企業を抽出、分析した。また、同決算期を含めた過去 3 期の年商伸び率から、今後(2024 年度決算以降)3 年以内に 100 億円を突破する可能性のある企業も抽出、分析した。

北海道内の「100 億企業」は 322 社

2023 年度決算(2023 年 4 月期～2024 年 3 月期、単体)時点で「100 億企業」(年商 100 億円以上の企業)は、北海道内に 322 社あることが判明した。これは道内企業の 0.47%にあたり、出現率は 200 社に 1 社に相当する。前年度(313 社)と比べ 9 社増加した。

道内市郡別に 100 億企業の社数を見ると、道内で最も多いのは札幌市の 213 社で突出しており、次いで帯広市が 17 社、旭川市が 16 社、函館市が 12 社、苫小牧市が 11 社で続いた。

年商 100 億企業の属性

都道府県別											
2022年度		2023年度						2022年度		2023年度	
都道府県別	社数	社数	出現率		社数	社数	出現率		社数	社数	出現率
北海道	313	322	0.47%	石川県	110	111	0.69%	岡山県	154	155	0.65%
青森県	63	60	0.34%	福井県	57	58	0.40%	広島県	258	267	0.69%
岩手県	59	63	0.45%	山梨県	35	35	0.27%	山口県	77	79	0.46%
宮城県	158	159	0.63%	長野県	174	174	0.68%	徳島県	34	38	0.34%
秋田県	37	37	0.31%	岐阜県	144	150	0.65%	香川県	84	90	0.58%
山形県	65	69	0.42%	静岡県	295	310	0.71%	愛媛県	126	132	0.68%
福島県	91	99	0.43%	愛知県	1,023	1,062	1.40%	高知県	34	34	0.36%
茨城県	141	145	0.49%	三重県	109	113	0.50%	福岡県	446	481	0.78%
栃木県	108	108	0.49%	滋賀県	79	76	0.54%	佐賀県	28	31	0.26%
群馬県	142	143	0.53%	京都府	210	222	0.72%	長崎県	47	46	0.30%
埼玉県	335	349	0.55%	大阪府	1,611	1,663	1.53%	熊本県	87	92	0.42%
千葉県	260	275	0.54%	兵庫県	413	423	0.80%	大分県	61	65	0.40%
東京都	5,849	6,124	3.09%	奈良県	40	42	0.31%	宮崎県	40	39	0.25%
神奈川県	676	695	0.91%	和歌山県	32	36	0.29%	鹿児島県	75	77	0.43%
新潟県	162	171	0.55%	鳥取県	26	26	0.35%	沖縄県	71	75	0.43%
富山県	109	115	0.71%	島根県	21	23	0.25%	総計	14,569	15,159	1.02%

道内市郡別

市郡別	2022年度	2023年度	市郡別	2022年度	2023年度
	社数	社数		社数	社数
札幌市	207	213	赤平市	1	1
帯広市	17	17	紋別市	1	1
旭川市	15	16	名寄市	1	1
函館市	11	12	滝川市		1
苫小牧市	11	11	登別市	1	1
釧路市	6	7	北斗市	2	1
千歳市	4	5	茅部郡	1	1
北広島市	4	4	虻田郡	1	1
小樽市	3	3	樺戸郡	1	1
室蘭市	4	3	中川郡	1	1
岩見沢市	3	3	網走郡	1	1
恵庭市	3	3	斜里郡	1	1
石狩市	2	3	河東郡	1	1
江別市	2	2	十勝郡	1	1
空知郡	2	2	二世郡	1	1
河西郡	1	2	常呂郡	1	
北見市	1	1	紋別郡	1	
			総計	313	322

2023 年度決算で初めて「100 億企業」となったのは 19 社

2023 年度決算で初めて年商 100 億円に到達した企業は、道内で 19 社判明した。これは道内の 100 億企業全体の 5.9%にあたる。2022 年度(18 社)と比較し 1 社増加した。都道府県別では「東京都」が 234 社で最も多い。「北海道」の 19 社は「大阪」(71 社)、「愛知」(36 社)、「福岡」(32 社)、「神奈川」(29 社)に続き、全国で 6 番目に多い。

道内市郡別に見ると、最多は札幌市の 13 社となり、旭川市が 2 社、函館市、釧路市、帯広市、滝川市が各1社で続いた。

2023 年度に誕生した 100 億企業

都道府県別

都道府県別	2022年度		2023年度	
	社数	社数	社数	社数
北海道	18	19	石川県	5 0
青森県	3	1	福井県	1 3
岩手県	0	2	山梨県	4 1
宮城県	6	4	長野県	8 4
秋田県	2	1	岐阜県	7 6
山形県	2	3	静岡県	11 12
福島県	2	7	愛知県	37 36
茨城県	9	9	三重県	7 5
栃木県	5	5	滋賀県	5 2
群馬県	8	2	京都府	14 10
埼玉県	20	17	大阪府	75 71
千葉県	11	11	兵庫県	20 18
東京都	251	234	奈良県	1 1
神奈川県	27	29	和歌山県	1 3
新潟県	2	7	鳥取県	1 2
富山県	8	6	島根県	0 2
			岡山県	8 3
			広島県	6 11
			山口県	4 1
			徳島県	2 2
			香川県	2 7
			愛媛県	6 5
			高知県	3 0
			福岡県	18 32
			佐賀県	1 2
			長崎県	4 1
			熊本県	3 5
			大分県	4 0
			宮崎県	1 2
			鹿児島県	3 1
			沖縄県	5 4
			総計	641 609

道内市郡別

市郡別	2022年度		2023年度	
	社数	社数	社数	社数
札幌市	13	13		
旭川市		2		
函館市		1		
釧路市		1		
帯広市	1	1		
滝川市		1		
小樽市	1			
北広島市	1			
茅部郡	1			
樺戸郡	1			
総計	18	19		

2024年度は 20 社、3 年以内に 71 社が 100 億企業へ

2023 年度時点で 100 億企業ではないが、同期以前 3 期の年商伸び率(平均)から、2024 年度以降 3 期以内に 100 億企業となる可能性がある「ネクスト100 億」を抽出すると、道内で 71 社が該当していることが分かった。1 年後(2024 年度)は 20 社、2 年後(2025 年度)は 24 社、3 年後(2026 年度)は 27 社が新たに 100 億企業となる可能性を秘めている。

市郡別に見ると、3 年間合計の「ネクスト100 億」数が最も多いのは札幌市で 35 社。次いで釧路市が 5 社となり、旭川市が 4 社、函館市、室蘭市、帯広市、河東郡が各 2 社で続いた。

“ネクスト”100 億企業の属性

都道府県別

都道府県別	1年後 社数	2年後 社数	3年後 社数	合計 社数	都道府県別	1年後 社数	2年後 社数	3年後 社数	合計 社数	都道府県別	1年後 社数	2年後 社数	3年後 社数	合計 社数
北海道	20	24	27	71	石川県	7	9	7	23	岡山県	5	11	13	29
青森県	1	6	6	13	福井県	3	6	7	16	広島県	11	14	23	48
岩手県	3	2	4	9	山梨県	1	7	6	14	山口県	1	5	4	10
宮城県	10	13	12	35	長野県	7	9	12	28	徳島県	3	7	0	10
秋田県	1	4	1	6	岐阜県	5	6	16	27	香川県	4	6	4	14
山形県	4	3	5	12	静岡県	10	30	26	66	愛媛県	4	3	5	12
福島県	5	5	7	17	愛知県	37	52	67	156	高知県	3	1	1	5
茨城県	4	6	13	23	三重県	3	8	7	18	福岡県	24	25	39	88
栃木県	7	13	10	30	滋賀県	1	6	2	9	佐賀県	2	2	3	7
群馬県	4	13	13	30	京都府	7	14	13	34	長崎県	2	1	6	9
埼玉県	15	26	29	70	大阪府	82	94	121	297	熊本県	2	5	7	14
千葉県	18	24	34	76	兵庫県	17	25	27	69	大分県	5	5	2	12
東京都	213	262	306	781	奈良県	3	3	2	8	宮崎県	4	2	2	8
神奈川県	29	37	38	104	和歌山県	3	1	2	6	鹿児島県	3	3	6	12
新潟県	7	11	10	28	鳥取県	1	2	5	8	沖縄県	3	3	8	14
富山県	5	2	11	18	島根県	1	0	3	4	総計	610	816	972	2,398

道内市郡別

市郡別	1年後 社数	2年後 社数	3年後 社数	合計 社数	市郡別	1年後 社数	2年後 社数	3年後 社数	合計 社数
札幌市	10	10	15	35	富良野市		1		1
釧路市		2	3	5	北広島市	1			1
旭川市	2	2		4	石狩市			1	1
函館市	2			2	北斗市			1	1
室蘭市	1	1		2	山越郡		1		1
帯広市			2	2	岩内郡		1		1
河東郡		1	1	2	上川郡		1		1
小樽市			1	1	増毛郡	1			1
苫小牧市		1		1	天塩郡		1		1
芦別市	1			1	沙流郡		1		1
江別市	1			1	釧路郡		1		1
紋別市			1	1	白糠郡	1			1
根室市			1	1	目梨郡			1	1
					総計	20	24	27	71

まとめ

政府はこの春から、地域経済をけん引する 100 億企業を創出すべく、経営者の意識づけや会社全体のモチベーションアップを目的とした「100 億企業宣言」や、これら宣言企業に 1 社最大 5 億円の設備投資資金を補助する「成長加速化補助金」といった積極的な政策を展開している。

全国の『100 億企業』の実態調査(2025 年)」によると、「年商 100 億円」のハードルや達成までのアプローチは、業種や地域によって大きく異なると考えられる結果が出た。例えば「製造業」は、100 億企業出現率が 2.57%と高く、全業種平均の 2 倍超ではあるが、突破に要する平均年数は 55.7 年であり、「不動産

業」や「サービス業」と比べてより長い時間がかかる。また、全般的に 100 億企業へと成長した企業の経営者の年齢は 50 代以下の比率が高くなっているといった傾向も見られた。

これらを踏まえると、中小企業全体への画一的な政策アプローチでは支援効果が発揮できない可能性があり、今回打ち出された政策の成功には、業種や地域、ビジネスモデル、経営者の能力など、多様な企業形態に合わせたきめの細かいサポート体制が求められる。既存事業での販路拡大や M&A による事業領域・ドメイン拡大、ロールアップ、海外展開など成長に向けた手法も多様であり、それらを企業の成長過程(フェーズ)にあわせてより効果的なタイミングで実施することも必要だ。

現在年商 100 億円以上の企業、直近で突破した企業、これから突破できる可能性のある企業の分析を通じてより良い政策支援を実施し、地域での 100 億円企業の創出・定着を進めることが、道内経済の持続的成長につながると言えよう。